

衆議院予算委員会ニュース

平成 26. 2. 14 第 186 回国会第 8 号

2 月 14 日（金）、第 8 回の委員会が開かれました。

1 平成 26 年度一般会計予算 平成 26 年度特別会計予算 平成 26 年度政府関係機関予算

- ・委員派遣承認申請に関する件について協議決定しました。
- ・麻生財務大臣、新藤総務大臣、岸田外務大臣、下村文部科学大臣（東京オリンピック・パラリンピック担当）、田村厚生労働大臣、太田国土交通大臣、石原環境大臣、菅内閣官房長官（内閣官房長官）、古屋国務大臣（国家公安委員会委員長）、稲田国務大臣（行政改革担当、公務員制度改革担当）、井上環境副大臣兼内閣府副大臣及び政府参考人並びに参考人に質疑を行いました。

（参考人）日本放送協会会長

舩井勝人君

（質疑者及び主な質疑内容）

馳 浩君（自民）

- ・日本の義務教育における体育や部活動のノウハウを世界に展開していくべきと考えているが、下村文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・スポーツ外交を進めるため、日本からスポーツ関係国際機関に人材を派遣し、またそのための人材を育成していくべきと考えるが、麻生財務大臣の見解を伺いたい。
- ・新国立競技場の建設について、実際の建設費用が見積額を上回った場合にどう対応するか、麻生財務大臣の見解を伺いたい。

浜地雅一君（公明）

- ・今後の成長が期待される福祉産業においては保育士や介護士等の給与が低く、処遇の改善が必要であると考えているが、田村厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・昨秋の行政事業レビューにおける「地域若者サポートステーション事業」に対する指摘事項と平成 26 年度予算において概算要求から同事業について削減した項目を田村厚生労働大臣に伺いたい。
- ・上水道等社会インフラについて、PFI を活用して整備していくべきと考えるが、厚生労働省の取組状況を伺いたい。

岡田克也君（民主）

- ・東京メトロと都営地下鉄の経営統合、民営化及び株式上場を進め、東京オリンピック・パラリンピックに向けた利便性やサービスの向上に取り組む必要があると

考えるが、太田国土交通大臣の所見を伺いたい。

- ・時の政権の判断によって緊急時には非核三原則の例外を認めうるとした平成 22 年 3 月の衆議院外務委員会における岡田外務大臣（当時）の答弁について現政権はどう考えているか。
- ・内閣官房及び内閣府の事務について、法改正も含めて事務の廃止や移管を進める必要があると考えるが、菅内閣官房長官の所見を伺いたい。

後藤祐一君（民主）

- ・特定秘密保護法に関し、独立公文書管理監（仮称）と情報保全監察室（仮称）が内閣府に設置されるとのことだが、特定秘密保護法の事務は内閣官房が所掌しており現行法では内閣府で事務を行えない可能性がある。そのため、内閣府設置法を改正すべきだと考えるが、菅内閣官房長官の見解を伺いたい。
- ・特定秘密に指定されうるものとして限定列举されている事項であれば違法な内容であっても特定秘密として指定できると考えられるが、菅内閣官房長官の見解を伺いたい。もし違法なものは指定できないのであれば、法律に明文化すべきではないか。
- ・閣議や国家安全保障会議等の閣議メンバーが参加する会議については議事録を作成すべきと考えるが、現在の検討状況を稲田国務大臣に伺いたい。

宮沢隆仁君（維新）

- ・日本では先進諸国に比べて分煙の徹底が遅れているが、受動喫煙は特に妊婦や小児への影響が大きい。この問題に対する田村厚生労働大臣の見解を伺いたい。

- ・2020年の東京オリンピック開催に向けて、罰則付きの喫煙規制法を制定する等により、たばこ対策を一層推進する必要があると考えるが、田村厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・インターネットやスマートフォンの普及とともに、インターネット病理が広がりつつある中、診断基準を定めて疾病として扱う必要があると考えるが、今後の対策について田村厚生労働大臣に伺いたい。

悪化に伴って派遣労働者の解雇等が多発したが、解雇された労働者のその後の就職状況等について、田村厚生労働大臣に伺いたい。

- ・労働者派遣法改正法（平成24年法律第27号）による労働契約申込みみなし制度は平成27年10月1日施行となっているが、この制度の実現性について、田村厚生労働大臣に伺いたい。

三宅 博君（維新）

- ・政府は、北朝鮮による拉致が疑われる多くの被害者が存在することを認識しているながら、十分な対応をしてこなかったのではないかと。
- ・朝鮮総連関連施設に対する固定資産税の減免を行っている自治体があるが、このような事態を是正するような指導をすべきではないかと。
- ・日本の国益等に反する放送をしているNHKの職員人件費が、公務員人件費と比較して高いことについて、新藤総務大臣はその是正を厳しく指導すべきではないかと。

柏倉 祐司君（みんな）

- ・教育における情報通信技術の活用推進の重要性に鑑み、平成26年度予算における実証実験の対象地域数を増やすべきではないかと、麻生財務大臣に伺いたい。
- ・東京オリンピック開催に向け、多言語音声翻訳システムの普及を促進すべきではないかと、新藤総務大臣に伺いたい。

林 宙 紀君（結い）

- ・東京電力福島第一原子力発電所事故に由来する指定廃棄物の最終処分場の詳細調査候補地として提示された宮城県の栗原市、加美町、大和町の3市町において設置反対の声が強く見通しが立たないが、この現状についての井上環境副大臣の認識を伺いたい。
- ・指定廃棄物の処分問題の重要性について政府はどのように認識しているのか。また、事態打開のために石原環境大臣自らが現地へ赴いて受け入れを要請すべきではないかと。

高橋 千鶴子君（共産）

- ・今国会において、政府は労働者派遣法改正案の提出を予定しているが、同改正案と経済の好循環がどのようにつながるのか、菅内閣官房長官に伺いたい。
- ・平成20年秋の「リーマン・ショック」後の雇用情勢